

第 72 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書	2 頁
連結注記表	3 頁
株主資本等変動計算書	13 頁
個別注記表	14 頁

上記のものにつきましては、法令および当社定款第 17 条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://ir.gakken.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社 学研ホールディングス

連結株主資本等変動計算書

(平成 28 年 10 月 1 日から 平成 29 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	11,627	3,840	△3,250	30,575
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,330		3,330
自己株式の取得				△764	△764
自己株式の処分		△7		112	105
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△46			△46
持分法の適用範囲の変動			△131	△181	△312
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△53	2,643	△833	1,757
当期末残高	18,357	11,574	6,484	△4,083	32,332

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,389	△47	8	1,350	150	1,388	33,464
当期変動額							
剰余金の配当							△555
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,330
自己株式の取得							△764
自己株式の処分							105
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△46
持分法の適用範囲の変 動							△312
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,603	50	725	2,379	16	△1,413	982
当期変動額合計	1,603	50	725	2,379	16	△1,413	2,739
当期末残高	2,992	3	733	3,730	167	△25	36,203

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の40社です。

(株)学研塾ホールディングス、(株)学研エデュケーショナル、(株)学研メソッド、(株)学研エル・スタッフインテグレーション、(株)学研アイズ、(株)学研スタディエ、福島ベストスタディ(株)、(株)SIGN-1、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、(株)創造学園、(株)早稲田スクール、(株)イング、(株)全教研、(株)コーシン社、(株)高等進学塾、(株)学研出版ホールディングス、(株)学研プラス、(株)学研出版サービス、(株)文理、(株)ブックビヨンド、(株)学研ステイフル、(株)学研教育アイ・シー・ティー、(株)学研教育みらい、(株)学研エリアマーケット、(株)学研データサービス、(株)福岡よいこの学習社、(株)学研アソシエ、(株)学研イノベーション、(株)学研ココファンホールディングス、(株)学研ココファン、(株)学研ココファン・ナーサラー、(株)学研ココファンスタッフ、(株)シスカア、(株)学研ココファン・ナーシング、(株)学研メディカル秀潤社、(株)学研メディカルサポート、PT. GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIA、(株)学研ロジスティクス、学研(香港)有限公司、(株)学研プロダクツサポート

・当連結会計年度より、当社の連結子会社である(株)学研スタディエは、(株)市進ホールディングスとの共同出資により(株)SIGN-1を連結子会社としております。

・当連結会計年度より、当社の連結子会社である(株)学研塾ホールディングスが、(株)コーシン社の発行済株式の100%を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社である(株)高等進学塾を連結子会社としております。

非連結子会社・・・(株)プラッツアーティスト他9社

上記非連結子会社10社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社 1社

(株)市進ホールディングス

②持分法を適用していない非連結子会社等及び関連会社

北京中青学研教育科技发展有限公司他14社

持分法を適用していない理由

全体の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも軽微であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

③持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である学研(香港)有限公司、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、PT. GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIAの決算日は6月30日であり、連結計算書類作成においては、同日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

i 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a. 商品

移動平均法

- b. 製品
総平均法
- c. 原材料及び貯蔵品
先入先出法
- d. 仕掛品
個別法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

④ポイント引当金

販売促進用の学習塾のポイントカードの使用による販売促進費の発生に備え、翌連結会計年度以降に使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤事業整理損失引当金

子会社の整理のため、今後発生すると見込まれる損失に備えて所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんに関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生時に一括償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

③重要なヘッジ会計の方法

1.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。

2.ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)

b ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金

3.ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。

4.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員持株会信託型E S O Pに係る会計処理)

当社は、中長期的な企業価値向上を企図する当社従業員に対するインセンティブ付与、福利厚生を拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じ、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2)信託に存在する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末99百万円、35千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末93百万円

(注)平成29年4月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1)	担保に供している資産	
	現金及び預金	100百万円
	建物及び構築物	3,606百万円
	土地	957百万円
	合計	4,664百万円
	担保に係る債務	
	短期借入金	1,080百万円
	1年内返済予定の長期借入金	225百万円
	長期借入金	3,107百万円
	合計	4,413百万円
(2)	有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額	668百万円
(3)	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	

3. 連結損益計算書に関する注記

固定資産売却益

固定資産売却益の主なものは、当社の連結子会社である(株)文理の旧本社土地及び建物等の売却益及び(株)学研ココファンの流動化などであります。

減損損失

減損損失の主なものは、当社の連結子会社である(株)学研教育アイ・シー・ティーのソフトウェア（回収可能性の低下）及び(株)学研ココファンのリース資産（回収可能性の低下）などであります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	105,958	—	95,362	10,595
合計	105,958	—	95,362	10,595
自己株式				
普通株式	14,094	345	12,733	1,706
合計	14,094	345	12,733	1,706

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、E-Ship信託が保有する自社の株式が35千株含まれております。

2 平成29年4月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合しております。

3 発行済株式（普通株式）の株式数の減少は株式併合によるものであります。

4 自己株式（普通株式）の株式数の増減は下記によるものであります。

持分法の適用範囲の変動による増加	106千株
平成29年6月30日の取締役会決議による自己株式の取得による増加	231千株
株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加	0千株
単元未満株式の買取による増加	7千株
株式併合を行ったことによる減少	12,019千株
株式併合を行ったことによる信託保有株式の減少	473千株
E-Ship信託から従業員持株会への売却による減少	191千株
新株予約権の行使による減少	49千株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	555	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(注) 1 配当金の総額には、E-Ship信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めております。

2 1株当たり配当額には創立70周年記念配当1円が含まれております。

②当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	535	利益 剰余金	60.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(注) 1 配当金の総額には、E-Ship信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

(3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式 87千株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業計画・投資計画に基づき、必要な資金を金融機関からの借入及び資本市場からの調達により賄う方針であります。余剰資金は安全性・流動性を重視した資金運用を行っております。

デリバティブ取引については、主として輸出入取引の為替相場の変動及び借入金の金利変動によるリスクを軽減することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式と、配当収入を期待する投資有価証券の運用を目的としており、これらは市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、その一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

また、長期借入金には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、債権管理に関するグループ規程に基づき、取引先の状況を必要に応じてモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価、株式相場及び為替相場や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

また、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

加えて、主として借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行う方針をとっております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき、当社財務戦略室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,738	15,738	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,661		
貸倒引当金 ※	△71		
	15,590	15,590	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	1,064	1,491	427
その他有価証券	8,943	8,943	—
資産計	41,337	41,764	427
(1) 支払手形及び買掛金	7,044	7,044	—
(2) 短期借入金	5,635	5,635	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,094	9,123	28
負債計	21,774	21,802	28

※貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっております。「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式791百万円及び関係会社株式472百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

差入保証金3,576百万円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,057円01銭
(2) 1株当たり当期純利益	365円52銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は35千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は52千株であります。

平成29年4月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

7. 重要な後発事象に関する注記

(株式会社進学会ホールディングスとの業務資本提携について)

当社は、平成29年10月2日開催の取締役会において、株式会社進学会ホールディングス（以下、「進学会HD」）との間で業務資本提携（以下、「本業務資本提携」）及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」）を決議し、同日付けで進学会HDとの間で業務資本提携契約（以下、「本業務資本提携契約」）を締結いたしました。また、本自己株式処分は、平成29年10月19日に実施しております。

本業務資本提携の概要

1. 本業務資本提携の目的

当社は、昭和22年に設立し、「私たち学研グループはすべての人が心ゆたかに生きることを願い 今日感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念として、教室・学習塾運営、出版および園学校支援をはじめとする教育事業ならびに高齢者住宅事業をはじめとする医療福祉事業を展開するグループ会社の持株会社です。

一方、進学会HDは、学習塾として北海道札幌にて昭和47年に創業し昭和51年に会社を設立し、「目標・計画・実行 継続は力なり」をスローガンに、現在では北海道から九州まで1道22県において直営の学習塾を展開するとともに、スポーツ事業、賃貸事業および資金運用事業等も行っているグループ会社の持株会社です。

現在、両社が事業を展開する学習塾業界は、少子化による学齢人口の伸び悩みを背景として顧客獲得のための価格競争が頻発し、企業間競争が熾烈を極めている一方、2020年教育制度改革を目前に、学習塾の役割が大きく変革することが想定され、その対応を迫られております。

このような環境下において、当社グループは、進学会HDの全国における直営学習塾の展開力および独自のコンテンツ開発力と、当社グループの顧客およびコンテンツを掛け合わせることで、新たな商品・サービスを開発し、顧客を開拓していくことで、競争が激化する塾業界内における優位性を確保できると考え、進学会HDとそのシナジー効果について検討を進めた結果、中・長期的な業務資本提携に基づいた協働関係を築き上げていくことで合意をいたしました。

2. 本業務資本提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社と進学会HDとの間で現時点において合意している業務提携の内容は、以下のとおりであります。

- ①教室・学習塾の連携
- ②学習コンテンツの共同開発
- ③学習アセスメントの共同開発・普及
- ④学校教育と民間企業教育領域への展開

(2) 資本提携の内容

当社は、保有する自己株式465,800株（発行済株式数の4.39%、議決権総数の5.24%）を総額15億円を上限として進学会HDに割り当て、同社がその割り当てを引き受けることにより当社の株式を取得します。

一方、当社は、進学会HDに割り当てる自己株式の処分により調達する資金（ただし、発行諸費用の概算額は除く。）を買付価額の上限額として、同社の普通株式を大株主4名から市場外での相対取引による株式譲渡により取得し、当該相対取引により総株主の議決権数の5%以上の普通株式を取得しました。また、当該相対取引の後、上記上限額に余剰がある場合は、さらに、市場買付などの方法により同社の普通株式を取得する予定です。

3. 業務資本提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社進学会ホールディングス
(2) 所在地	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 平井 睦雄
(4) 事業内容	学習塾の継続授業、講習会、公開模擬試験の運営、教育用コンピュータソフトの開発ならびに販売促進、スポーツクラブの経営等を営む事業会社の株式を管理する持株会社
(5) 資本金	3,984百万円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年10月2日
(2) 本業務資本提携契約締結日	平成29年10月2日
(3) 本自己株式処分期日	平成29年10月19日

5. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	平成29年10月19日
(2) 処分株式数	普通株式 465,800株
(3) 処分価額	1株につき3,220円
(4) 調達資金の額	1,499,876,000円
(5) 処分方法	第三者割当による
(6) 処分先	株式会社進学会ホールディングス

(取得による企業結合)

当社は、平成29年10月27日開催の取締役会において、当社の中間持株会社である株式会社学研塾ホールディングスが、株式会社文理学院の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年11月13日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成29年11月15日付で全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社文理学院

事業の内容：小学生、中学生、高校生向けの塾 他

② 企業結合を行った主な理由

当社の塾事業戦略は「普遍性」と「地域性」の両立であり、多様化している「児童・生徒個々の学力」と「地域ごとの教育（入試）制度」の双方をカバーしていくことであります。

今回の株式取得により、当社が全国展開している「普遍的」教育サービスのプラットフォーム上に文理学院の持つ「地域性を生かした」教育サービスを組み合わせることで顧客に提供することで、両社におけるシナジーを生み、結果として厳しい事業環境への対応と成長戦略を共有できるものと考えております。

③ 企業結合日

平成29年11月15日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の中間持株会社である株式会社学研塾ホールディングスが、株式の取得により株式会社文理学院の議決権の100%を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,957百万円
取得原価		1,957百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

75百万円（概算額）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

株主資本等変動計算書

(平成 28 年 10 月 1 日から 平成 29 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,357	4,700	5,734	10,434	26	3,155	3,182	△3,250	28,723	
当期変動額										
剰余金の配当						△555	△555		△555	
当期純利益						296	296		296	
自己株式の取得								△1,114	△1,114	
自己株式の処分			△7	△7				112	105	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△7	△7	—	△259	△259	△1,002	△1,268	
当期末残高	18,357	4,700	5,727	10,427	26	2,896	2,923	△4,252	27,454	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1,384	1,384	150	30,258
当期変動額				
剰余金の配当				△555
当期純利益				296
自己株式の取得				△1,114
自己株式の処分				105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,551	1,551	16	1,567
当期変動額合計	1,551	1,551	16	299
当期末残高	2,935	2,935	167	30,557

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

i 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

④事業整理損失引当金

子会社の整理のため、今後発生すると見込まれる損失に備えて所要見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)

ヘッジ対象…為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金

c ヘッジ方針

当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っております。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員持株会信託型E S O Pに係る会計処理)

当社は、中長期的な企業価値向上を企図する当社従業員に対するインセンティブ付与、福利厚生への拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じ、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「学研従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「学研従業員持株会専用信託口」(以下、「E-Ship 信託」といいます。)を設定し、E-Ship 信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship 信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship 信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、E-Ship 信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship 信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship 信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に存在する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末99百万円、35千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末93百万円

(注)平成29年4月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
定期預金	100百万円
合計	100百万円
担保に係る債務	
—	—
合計	—

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,008百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

(3) 保証債務

(株)学研ステイフル	1,200百万円
(株)早稲田スクール	84百万円
(株)学研ココファンホールディングス	7,693百万円
(株)学研ロジスティクス	200百万円
(株)学研ココファン	8百万円
(株)学研ココファン (注)	322百万円
(株)文理	46百万円
合計	9,554百万円

(注) 当該関係会社が締結した建物賃貸借契約に基づく賃料に対する連帯保証を行っております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,812百万円
長期金銭債権	8,366百万円
短期金銭債務	9,262百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

関係会社に対する営業収益の総額	4,554百万円
関係会社に対する営業費用の総額	644百万円
関係会社との営業取引以外の取引高の総額	104百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式種類	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	14,094	345	12,733	1,706

(注) 1 当期末の自己株式数には、E-Ship 信託が保有する自社の株式が 35 千株含まれております。

2 自己株式 (普通株式) の株式数の増減は下記によるものであります。

単元未満株式の買取による増加	7 千株
株式併合に伴う端株株式の買取による増加	0 千株
平成 29 年 6 月 30 日の取締役会決議による自己株式の取得による増加	338 千株
E-Ship 信託から従業員持株会への売却による減少	191 千株
新株予約権の行使による減少	49 千株
株式併合を行ったことによる減少	12,019 千株
株式併合を行ったことによる信託保有株式の減少	473 千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損の否認と退職給付引当金の否認および繰越欠損金等であります。なお、回収可能性等を勘案した結果、評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	※12 取引金額 (百万円)	科目	※12 期末残高 (百万円)
子会社	㈱学研 エデュケーショ ナル	東京都 品川区	50	塾事業	100	役員の兼任 建物の賃貸	※1 資金の借入	—	短期借入金	1,402
							※1 利息の支払	0	—	—
子会社	㈱学研 塾ホールディン グス	東京都 品川区	10	グループ経 営管理	100	役員の兼任 建物の賃貸 資金の援助	※2 経営管理料	634	売掛金	57
							※7 資金の貸付	300	短期貸付金 長期貸付金	222 4,347
							※7 貸付金の 回収	170		
							※7 利息の受取	24	—	—
子会社	㈱学研教育アイ ・シー・ティー	東京都 品川区	100	I C T教材 事業	100	役員の兼任 建物の賃貸 資金の援助	※7 資金の貸付	300	長期貸付金	300
							※7 貸付金の 回収	500		
							※8 増資の引受	500	—	—
							※7 利息の受取	2	—	—
子会社	㈱学研教育 みらい	東京都 品川区	50	園・学校 事業	100	役員の兼任 建物の賃貸	※2 経営管理料	437	売掛金	39
							※1 資金の借入	—	短期借入金	1,988
							※1 利息の支払	0	—	—

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	※12 取引金額 (百万円)	科目	※12 期末残高 (百万円)
子会社	㈱学研 出版ホールディングス	東京都 品川区	10	グループ経営 管理	100	役員の兼任 建物の賃貸 資金の援助	※7 資金の貸付	1,400	短期貸付金 長期貸付金	270 2,930
							※7 貸付金の 回収	100		
							※7 資金の借入	1,000	短期借入金	1,000
							※7 利息の受取	13	-	-
							※7 利息の支払	0	-	-
							※9 子会社株式 の譲渡	236	-	-
子会社	㈱学研プラス	東京都 品川区	50	出版事業	100	役員の兼任 建物の賃貸 資金の援助	※2 経営管理料	841	売掛金	75
							※1 資金の貸付	-	短期貸付金	2,285
							※1 資金の借入	-	短期借入金	1,838
							※1 利息の受取	3	-	-
							※1 利息の支払	0	-	-
子会社	㈱学研 プロダクツ サポート	東京都 品川区	30	サービス業	100	役員の兼任 建物の賃貸	※1 資金の借入	-	短期借入金	1,801
							※1 利息の支払	0	-	-
							※10 業務委託	357	未払費用	32
子会社	㈱学研 ステイフル	東京都 品川区	90	文具・雑貨 事業	100	役員の兼任 建物の賃貸 債務保証	※3 債務保証	1,200	-	-
							※7 資金の貸付	500	短期貸付金 長期貸付金	250 250
子会社	㈱学研 ココファン ホールディング ス	東京都 品川区	90	グループ経営 管理	100	役員の兼任 建物の賃貸 債務保証 資金の援助	※4 債務保証	7,693	-	-
							※7 貸付金の 回収	180	短期貸付金 長期貸付金	30 472
							※7 利息の受取	1	-	-

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	※12 取引金額 (百万円)	科目	※12 期末残高 (百万円)
子会社	㈱学研 ココファン	東京都 品川区	90	高齢者福祉 事業	98.5	役員の兼任 建物の賃貸 債務保証	※5 連帯保証 債務保証	322 8	-	-
子会社	㈱早稲田 スクール	熊本県 熊本市	100	塾事業	100	役員の兼任 債務保証	※6 債務保証	84	-	-
関連会社	㈱市進ホールディングス	千葉県 市川市	1,476	塾事業	33.3	なし	※11 自己株式 の買取	1,110	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
- ※2 経営管理料については、契約条件により決定しております。
- ※3 ㈱学研スタイルに対する債務保証は、銀行借入金に対して行っております。なお、保証料は受領しておりません。
- ※4 ㈱学研ココファンホールディングスに対する債務保証は、銀行借入金に対して行っております。なお、保証料は受領しておりません。
- ※5 ㈱学研ココファンに対する連帯保証は、介護施設の建物賃貸借契約に対して行っております。㈱学研ココファンに対する債務保証は、銀行借入金に対して行っております。なお、保証料は受領しておりません。
- ※6 ㈱早稲田スクールに対する債務保証は、銀行借入金に対して行っております。なお、保証料は受領しておりません。
- ※7 金利については市場金利を勘案して決定しております。
- ※8 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
- ※9 子会社株式の譲渡については、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
- ※10 業務委託については、契約条件により決定しております。
- ※11 自己株式の取得は、平成29年6月30日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引金額は取引前営業日の終値によるものであります。
- ※12 取引金額には消費税等を含めておりません。また期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 3,418円94銭
2. 1株当たり当期純利益 32円44銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は35千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は52千株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

(株式会社進学会ホールディングスとの業務資本提携について)

当社は、平成 29 年 10 月 2 日開催の取締役会において、株式会社進学会ホールディングス（以下、「進学会HD」）と業務資本提携に関する契約（以下、「本業務資本提携」）及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」）を決議し、同日付で進学会HDとの間で業務資本提携契約を締結いたしました。また、本自己株式処分は、平成 29 年 10 月 19 日に実施しております。

本業務資本提携の概要

1. 本業務資本提携の目的

当社は、昭和 22 年に設立し、「私たち学研グループはすべての人が心ゆたかに生きることを願い今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念として、教室・学習塾運営、出版および園学校支援をはじめとする教育事業ならびに高齢者住宅事業をはじめとする医療福祉事業を展開するグループ会社の持株会社です。

一方、進学会HDは、学習塾として北海道札幌にて昭和 47 年に創業し昭和 51 年に会社を設立し、「目標・計画・実行 継続は力なり」をスローガンに、現在では北海道から九州まで 1 道 22 県において直営の学習塾を展開するとともに、スポーツ事業、賃貸事業および資金運用事業等も行っているグループ会社の持株会社です。

現在、両社が事業を展開する学習塾業界は、少子化による学齢人口の伸び悩みを背景として顧客獲得のための価格競争が顕著し、企業間競争が熾烈を極めて一方、2020 年教育制度改革を目前に、学習塾の役割が大きく変革することが想定され、その対応を迫られております。

このような環境下において、当社グループは、進学会HDの全国における直営学習塾の展開力および独自のコンテンツ開発力と、当社グループの顧客およびコンテンツを掛け合わせることで、新たな商品・サービスを開発し、顧客を開拓していくことで、競争が激化する塾業界内における優位性を確保できると考え、進学会HDとそのシナジー効果について検討を進めた結果、中・長期的な業務資本提携に基づいた協働関係を築き上げていくことで合意をいたしました。

(2) 資本提携の内容

当社は、保有する自己株式 465,800 株（発行済株式数の 4.39%、議決権総数の 5.24%）を総額 15 億円を上限として進学会HDに割り当て、当社がその割り当てを引き受けることにより当社の株式を取得します。

一方、当社は、進学会HDに割り当てる自己株式の処分により調達する資金（ただし、発行諸費用の概算額は除く。）を買付価額の上限額として、同社の普通株式を大株主 4 名から市場外での相対取引による株式譲渡により取得し、当該相対取引により総株主の議決権数の 5%以上の普通株式を取得しました。また、当該相対取引の後、上記上限額に余剰がある場合は、さらに、市場買付などの方法により同社の普通株式を取得する予定です。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社進学会ホールディングス
(2) 所在地	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 平井 睦雄
(4) 事業内容	学習塾の継続授業、講習会、公開模擬試験の運営、教育用コンピュータソフトの開発ならびに販売促進、スポーツクラブの経営他を営む事業会社の株式を管理する持株会社
(5) 資本金	3,984百万円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 10 月 2 日
(2) 本業務資本提携契約締結日	平成 29 年 10 月 2 日
(3) 本自己株式処分期日	平成 29 年 10 月 19 日

5. 処分の概要

(1) 処分期日	平成 29 年 10 月 19 日
(2) 処分株式数	普通株式 465,800 株
(3) 処分価額	1 株につき 3,220 円
(4) 調達資金の額	1,499,876,000 円
(5) 処分方法	第三者割当による
(6) 処分先	株式会社進学会ホールディングス

(その他の注記)

該当事項はありません。